



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西川 保

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,666	5.5	1,423	24.8	1,493	21.2	990	20.1
29年3月期第2四半期	11,057	0.8	1,140	4.5	1,231	2.6	824	△13.6

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 1,214百万円 (55.7%) 29年3月期第2四半期 779百万円 (16.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	45.64	—
29年3月期第2四半期	38.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	52,139	45,251	86.8	2,085.71
29年3月期	50,670	44,279	87.4	2,040.79

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 45,251百万円 29年3月期 44,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
30年3月期	—	11.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,950	2.6	2,700	11.6	2,850	9.7	1,900	6.1	87.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	22,274,688 株	29年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	578,892 株	29年3月期	577,345 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	21,692,085 株	29年3月期2Q	21,679,113 株

当社は「従業員持株会支援信託ESOP」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の招待に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、いざなぎ景気に並ぶ長期間の景気回復が続く企業収益は高水準を維持しているものの、米国や東アジアを取り巻く情勢不安が日本へ波及するなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の下で、当社グループ(当社及び連結子会社8社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、日々の暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,666百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益1,423百万円(同24.8%増)、経常利益1,493百万円(同21.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益990百万円(同20.1%増)となりました。

報告セグメントごとの営業の実績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

国内の個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、得意先である一部小売店ではタイヤ値上げに伴う駆け込み需要の反動等により来店客数が減少いたしました。

新車販売については、一部国内メーカーでの環境対応車の好調や、軽自動車の販売回復の継続などにより前期を上回りました。中古車の販売台数も前期を上回る状況となりました。

そのような中、当社の製品販売は次の結果となりました。

①一般消費者向け製品販売(自動車分野)

小売店においてモノの販売からサービス提案の強化へと転換が起こり、当社の一般消費者向け製品においても従来通りの物販は苦戦する中での活動となりました。自動車ボディお手入れ製品は、ボディコーティング剤の販売が進まず前期を下回りました。ガラスお手入れ製品は、梅雨の少雨により撥水剤の販売が減少したものの、小売店と協働でワイパーの販売強化に取り組んだことにより、全体では前期を上回りました。リペア製品は、補修ケミカル及び補修ペイント剤の販売好調により前期を上回りました。

②業務用製品販売(自動車分野・産業分野)

当社ブランドのコーティング剤は、得意先である中古車販売店の出店数増加に伴い販売が増加したことや、塗料卸及びコーティング施工店への導入が進んだことで前期を上回る結果となりました。自動車メーカー向けOEM製品は、得意先自動車メーカーでの好調な新車販売に伴い受注が増加したことで前期を上回る結果となりました。

③家庭用製品販売(生活分野)

主力のメガネケア製品は、小売店の花粉及び風邪対策の企画売場へマスクの関連購買品としての導入が進んだことや、販売店舗が増加したことで前期を上回りました。

④海外向け販売(自動車分野)

中国では、住宅市場の過熱に対する政府の抑制策などにより個人消費は減速したものの、雇用の改善などにより、景気は引き続き緩やかに回復しております。そのような中、当社の製品販売は、日本からの輸出及び上海現地法人からの出荷ともに順調に進み、前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、韓国においてガラスケア製品を中心に販売が増加したことや、台湾において現地代理店と協働で売場提案型の営業活動やインターネット販売などの新たな取り組みを進め、自動車お手入れ製品全体の販売底上げをはかったことで、前期を上回る結果となりました。

東南アジアでは、ベトナムやシンガポール向けの出荷が増加したことで前期を上回る結果となりました。

ロシアでは、原油価格の上昇により経済は引き続き回復傾向で推移しております。そのような中、当社の製品販売は、地域ごとに異なるニーズを捉えた製品提案を行い、高付加価値のボディコーティング剤やメンテナンス剤の出荷が増加したことで前期を上回る結果となりました。

その他、欧州のEU市場やインドに向けた出荷が増加し、これらの結果、海外向け販売全体では前期を上回りました。

⑤TPMSの企画・開発・販売(自動車分野)

運輸運送会社の新規車両に対する導入が進んだことで前期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は5,719百万円(同6.3%増)となり、営業利益は利益率の高い業務用製品の販売増加により粗利が改善し、730百万円(同19.4%増)となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門(産業分野)

産業資材は半導体市場が活況であったことを背景に好調に推移いたしました。国内向け販売は、半導体洗浄用部材が大手半導体メーカーの複数工場において使用が増加したことや新規製造装置へ導入されたことにより前期を上回りました。海外向け販売は、半導体洗浄用部材が米国・韓国のメーカーを中心に好調に推移し、ハードディスク製造用部材は得意先の在庫調整により減少したものの、海外販売全体では前期を上回りました。

これらにより、産業資材部門全体では前期を上回る結果となりました。

②生活資材部門(自動車分野・生活分野)

生活資材においては、国内外ともに様々な用途への活用を目指した取り組みを進めてまいりました。その結果、国内向け販売は、PVAの吸水性を生かした家庭用製品が小売店の導入店舗増加により好調に推移いたしました。洗車用拭き取り材及びスポーツ用製品は海外向け製品優先の生産となり販売が減少した一方、海外向け販売は、米国において洗車用拭き取り材の他、ペット用や船舶用として吸水セームの出荷が進み、前期を上回りました。

これらにより、生活資材部門全体では前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は2,756百万円(同9.0%増)となり、営業利益は売上増加に伴い工場の稼働が向上し原価が圧縮したことにより472百万円(同32.4%増)となりました。

(サービス)

①自動車整備・钣金事業(自動車分野)

自動車ディーラーからの入庫を工場間で平準化し稼働が向上したことや、コーティングやプロテクションフィルム施工などの新事業が好調に推移したことで、前期を上回りました。

②自動車教習事業(自動車分野)

普通車及び当期より開始した準中型免許教習の入所者が増加したことや、地域の交通局へ継続的に研修を実施したことで前期を上回る結果となりました。

③生活用品企画販売事業(生活分野)

主力の生協向け販売において、季節商品など幅広い商品提案を行い、企画採用数を維持したことでほぼ前期並みの結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるサービス事業部門の売上高は2,477百万円(同1.8%増)となり、営業利益は91百万円(同115.5%増)となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業(生活分野)

保有物件の稼働率が上昇したことにより前期を上回りました。

②温浴事業(生活分野)

一部店舗での設備故障の影響により来店客数が減少し、前期を下回りました。

③介護予防支援事業(生活分野)

既存会員への営業活動で、利用件数及び客単価が増加したことで前期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は712百万円(同0.1%減)となり、不動産賃貸事業において修繕費などの費用が減少したことにより、営業利益は126百万円(同1.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は52,139百万円(前連結会計年度末は50,670百万円)となり、1,469百万円増加いたしました。これは主に、好調な営業活動により受取手形及び売掛金が522百万円増加したことや、たな卸資産が389百万円増加したこと、投資有価証券が501百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,888百万円(前連結会計年度末は6,390百万円)となり、498百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が247百万円増加したことや、未払金及び未払費用が112百万円増加したこと、繰延税金負債が96百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は45,251百万円(前連結会計年度末は44,279百万円)となり、971百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益990百万円と配当金の支払い240百万円により利益剰余金が750百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が212百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、829百万円の流入(前年同期は407百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,498百万円、減価償却費が333百万円となり、売上債権が523百万円増加したことやたな卸資産が390百万円増加したこと、法人税等の支払額258百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、440百万円の支出(前年同期は425百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出417百万円、投資有価証券の取得による支出801百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入805百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、292百万円の支出(前年同期は257百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額239百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金の返済による支出33百万円、自己株式の処分による収入30百万円などを要因としております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は14,777百万円となり、前連結会計年度末と比較して、96百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、ファインケミカル事業における業務用製品販売及び海外向け販売の増加や、ポラスマテリアル事業の好調により、売上高や利益面においても順調に推移いたしました。通期の業績予想につきましては、平成29年5月11日公表の予想を修正し、連結売上高22,950百万円、連結営業利益2,700百万円、連結経常利益2,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,136,812	15,249,619
受取手形及び売掛金	3,582,307	4,104,334
有価証券	602,227	401,665
商品及び製品	1,287,341	1,606,610
仕掛品	268,284	279,227
原材料及び貯蔵品	634,081	693,151
繰延税金資産	189,031	209,062
その他	214,525	223,965
貸倒引当金	△26,690	△20,801
流動資産合計	21,887,922	22,746,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,438,978	5,290,634
機械装置及び運搬具(純額)	730,551	752,721
土地	15,545,376	15,545,376
建設仮勘定	63,607	323,856
その他(純額)	202,499	201,242
有形固定資産合計	21,981,012	22,113,830
無形固定資産	141,347	135,374
投資その他の資産		
投資有価証券	6,217,044	6,718,129
繰延税金資産	211,751	195,808
その他	282,329	279,543
貸倒引当金	△50,832	△49,544
投資その他の資産合計	6,660,291	7,143,936
固定資産合計	28,782,651	29,393,141
資産合計	50,670,574	52,139,978

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054,279	1,085,052
1年内返済予定の長期借入金	—	69,117
未払法人税等	286,670	533,985
未払金及び未払費用	1,051,224	1,163,225
厚生年金基金解散損失引当金	—	176,280
その他	379,109	398,090
流動負債合計	2,771,283	3,425,751
固定負債		
長期借入金	102,967	—
繰延税金負債	304,327	401,059
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	311,270	323,714
厚生年金基金解散損失引当金	176,280	—
退職給付に係る負債	1,479,267	1,479,017
その他	414,642	428,538
固定負債合計	3,619,418	3,462,993
負債合計	6,390,702	6,888,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,229,986
利益剰余金	38,591,069	39,341,294
自己株式	△392,168	△395,116
株主資本合計	43,738,942	44,486,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210,960	1,423,460
土地再評価差額金	△643,437	△643,437
為替換算調整勘定	68,008	64,685
退職給付に係る調整累計額	△94,603	△79,694
その他の包括利益累計額合計	540,929	765,014
純資産合計	44,279,872	45,251,233
負債純資産合計	50,670,574	52,139,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,057,039	11,666,739
売上原価	6,988,950	7,213,141
売上総利益	4,068,088	4,453,597
販売費及び一般管理費	2,927,589	3,029,690
営業利益	1,140,498	1,423,907
営業外収益		
受取利息	13,998	8,220
受取配当金	29,786	31,306
貸倒引当金戻入額	612	—
その他	49,772	32,317
営業外収益合計	94,170	71,844
営業外費用		
支払利息	2	0
手形売却損	233	195
貸倒引当金繰入額	14	—
為替差損	1,660	—
その他	897	2,034
営業外費用合計	2,807	2,230
経常利益	1,231,861	1,493,520
特別利益		
固定資産売却益	70,897	5,273
特別利益合計	70,897	5,273
特別損失		
固定資産売却損	62	171
固定資産除却損	10,792	383
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	176,280	—
特別損失合計	187,135	554
税金等調整前四半期純利益	1,115,623	1,498,239
法人税、住民税及び事業税	285,350	517,533
法人税等調整額	5,971	△9,525
法人税等合計	291,322	508,007
四半期純利益	824,301	990,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	824,301	990,231

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	824,301	990,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,730	212,499
為替換算調整勘定	△39,392	△3,323
退職給付に係る調整額	14,722	14,908
その他の包括利益合計	△44,399	224,084
四半期包括利益	779,901	1,214,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779,901	1,214,316
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,115,623	1,498,239
減価償却費	332,447	333,554
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△262,436	12,444
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	176,280	—
受取利息及び受取配当金	△43,784	△39,526
支払利息	2	0
固定資産売却損益(△は益)	△70,834	△5,102
売上債権の増減額(△は増加)	△88,575	△523,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	△143,256	△390,451
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,708	30,922
その他	△13,032	125,080
小計	980,724	1,041,906
利息及び配当金の受取額	49,734	45,435
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△622,618	△258,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,839	829,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,529	△17,031
有形固定資産の取得による支出	△457,244	△417,801
有形固定資産の売却による収入	189,228	15,469
投資有価証券の取得による支出	△708,323	△801,191
投資有価証券の売却及び償還による収入	604,888	805,964
その他	△56,076	△25,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,996	△440,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△31,970	△33,850
自己株式の取得による支出	△41,312	△33,530
自己株式の処分による収入	35,467	30,294
配当金の支払額	△203,143	△239,698
その他	△16,221	△15,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,179	△292,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,109	△642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△279,446	96,299
現金及び現金同等物の期首残高	14,049,012	14,680,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,769,566	14,777,279

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,381,653	2,529,102	2,432,728	713,554	11,057,039	—	11,057,039
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,208	16,732	6,896	50,774	103,613	△103,613	—
計	5,410,862	2,545,835	2,439,624	764,329	11,160,652	△103,613	11,057,039
セグメント利益	611,627	357,188	42,275	124,141	1,135,232	5,266	1,140,498

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,266千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,719,717	2,756,966	2,477,330	712,724	11,666,739	—	11,666,739
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,437	25,867	6,702	52,480	115,487	△115,487	—
計	5,750,155	2,782,834	2,484,032	765,204	11,782,226	△115,487	11,666,739
セグメント利益	730,050	472,872	91,104	126,076	1,420,103	3,803	1,423,907

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額3,803千円は、セグメント間取引消去によるものであります。